

技術監理局 X方針の概要

A領域

B領域

C領域

公共 工事

(1)公共工事の設計・施工に係る
審査や検査の更なる効率化に
向けた事務改善

- ・事業者、市関係者などユーザー
ニーズの把握
- ・書類や手続きの簡素化等
できる改善から即実施

(2)公共工事などを担う若い
技術職員のモチベーション
アップに向けた環境作り

- ・若手技術職員や学生などユーザー
ニーズの把握
- ・約35年振りに新デザインの作業服
にリニューアル
- ・職員のリスクリング支援など成長を
促す仕組みづくりや、本市で働きた
いと思ってもらえる環境づくり

(1)建設現場での働き方改革・
生産性向上の取り組みを
政令市トップへ引き上げ

- ・事業者や市関係者と推進体制を構築し
ロードマップを策定
- ・BIM/CIMのモデル事業やICT工事の普及
拡大など、引き上げに必要な取り組みを
計画的に実施

(2)持続可能な道路や橋梁、
上下水道などのインフラメンテナ
ンスの実現

- ・関係局ワーキングチームによる検討を
踏まえて、公共施設マネジメント基本計画
(社会インフラ 版)の見直し方針を定める
- ・その中で以下に取り組む
 - 将来の社会インフラの維持管理費の再算定
など財政負担の現状把握
 - 新技術活用や長寿命化対策の強化など、
維持管理費の抑制手法を検討

A(1),(2),(3)
B(1)については、
局内プロジェクトチームで
検討する

契約 事務

(3)良質な市民サービスに
必要不可欠な契約事務
の効率的改善

- ・事業者や市関係者などユーザー
ニーズの把握
- ・電子契約の普及や事務手続きの
更なる効率化に向けた取り組み等
できることから即実施

(3)競争性・透明性の確保と
市・事業者双方の利便性向上を
目指す契約改革

- ・新たなガイドライン策定、新規事業者の
参入促進を通じた競争性の向上
- ・ユーザーニーズを踏まえた電子契約の
利用促進
- ・工事積算から契約、検査までのシステム
連携による市職員事務の省力化、効率化

(1)効率的な市役所づくりに
資する、将来の契約制度の構築

- ・自治体に不可欠な契約事務を限られ
た人的資源でも持続的に適正・円滑
に執行できる環境づくりの検討
 - 契約事務のDX構築などの検討
 - 効率化を見据えた組織体制などの
検討

局区X方針〈 技術監理局 〉

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

技術監理局は、道路整備や学校改修などの「公共工事」や、消防自動車などの調達、窓口業務委託などの市民サービス等の発注時に行う「契約事務」が、全庁的に適切に実施されるよう、共通ルールを作成するなどして事業担当部署を支援します。

具体的には、公共工事では、経済的でより高い品質を確保するため、設計・施工のより良いルールの提供や品質検査を行うとともに、工事に携わる本市技術職員の更なる技術力向上を図ります。また、公共工事担い手の地元建設業の人手不足対策として、働き方改革・生産性向上を進めます。

また、契約事務では、経済的でより良い市民サービスのため、公平公正でより良いルールを提供し、更なる競争性・透明性の確保を図るとともに、地域経済の活性化に貢献します。また、DX等により簡素で効率的な仕組みづくりを進めます。

2 課題と背景

課題A (1)

① 課題名 公共工事の設計・施工に係る審査や検査の更なる効率化に向けた事務改善

② 課題の内容

公共工事は施設の完成までには、履行確認のための書面審査や現場での審査、検査がいくつもあり、その都度担当職員や受注業者は書類づくりや準備に追われる。労働時間短縮を目指す働き方改革の一環としてこれら手続きの省力化に向けた改善を行う。

③ 課題の背景

建設業では全国的に高齢化が進む一方、長い労働時間を敬遠して若い世代が入らずに先細りが懸念されており、本市も同様である。このため、労働時間短縮などによる働き方改革や生産性向上、安全性向上につながるDXの促進など様々な取り組みが急務であるとともに、書類等の手続き省力化を求める声が地元建設業、市担当部署からあがっている。

④ 課題に対する取り組み

局内にプロジェクトチームを組織し、改善を要する点について、受注業者や関係部署の職員への聞き取り等を行うとともに、他都市との比較や民間の事例なども研究し、できるものから改善する。例えば、受発注者間での情報共有システムの更なる活用や類似書類の削除や押印廃止の徹底など、工事関係書類の簡素化を実施していく。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

局内プロジェクトチームにおいて、一部の受注業者や関係部署の職員を対象にヒアリングを実施したところであり、今後、その結果を踏まえた受注業者等へのアンケートを実施する。また、全国政令市へのアンケートを並行して行っており、これらのアンケート結果を踏まえて施策の見直しや新規施策の検討を行う。

課題A (2)

① 課題名 公共工事などを担う若い技術職員のモチベーションアップに向けた環境づくり

② 課題の内容

人材確保が厳しい中、今後も公共工事などを着実に進めるためには、主に若い世代の技術職員の成長やモチベーションをアップするとともに、本市に入職したいと思ってもらえる環境を整える必要がある。

③ 課題の背景

本市の公共工事などに従事する技術職員の新規採用は、社会情勢の変化などにより、予定数を下回るなど厳しい状況である。また、公共工事を取り巻く環境はDX、GX、災害の頻発化、施設の老朽化対策など多様化している。このような中、本市全体の2割弱を占める技術職員は、ベテラン層に比べ若手・中堅職員の比率が低いことから、特に若い世代の成長支援の充実を図るとともに、人材確保の強化が必要である。

④ 課題に対する取り組み

第一弾として、令和5年度に35年前の古いデザインの作業服のリニューアルに既に着手している。若手中心に局横断型のプロジェクトチームを組織し、利用者アンケートや他都市等の事例収集を通じて、高い機能性と将来にわたって誇りを持てる新デザインの作業服を、今年度完成させる予定である。

また、これとは別に、局内にプロジェクトチームを組織し、本市の技術職員や学生等へのヒアリング、先進的な技術系民間企業の好事例の収集などを通じて、若手や中堅技術職員の、成長や更なるキャリア形成に対する学びや支援のニーズを把握してできるものから実施し、本市に入職したいと思ってもらえる環境を整える。ドローンやICT技術などを始めとした新技術等に関するリスキングの支援など成長を促す仕組みづくりを行う。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

作業服リニューアルについては、局横断型のプロジェクトチームによる検討を重ね、令和7年4月のリニューアルに向けた最終調整に入っている。

また、局内のプロジェクトチームにおいて、本市の技術職員や学生等へのヒアリングを実施した結果、技術職員の業務の見える化や若手技術者同士の交流など様々な課題が洗い出せた。具体的な対応策について実施可能なものから着手するとともに、関係局とも連携した新規施策の検討を進める。

課題A (3)

① 課題名 良質な市民サービスに必要不可欠な契約事務の効率的改善

② 課題の内容

良質な市民サービスに不可欠な入札・契約手続きにおいては、競争性・透明性を確保しつつ、働き方改革の一環として、市・事業者双方のコスト、労力及び作業時間の削減を図るため、DXの活用等、市・事業者双方のニーズに対応した効率的な契約事務への改善を進める。

③ 課題の背景

北九州市の契約は概ね、業務委託で26,000件 600億円、工事で8,000件 542億円、物品で103,000件 105億円、合計137,000件 1,247億円（令和4年度）にのぼる。これに費やされる職員の時間総数は約15万時間（職員85人分の年間の作業時間に相当）となっている。また、受注業者にとってもかなりの業務量となっている。

④ 課題に対する取り組み

今年4月に開始した電子契約については、さらなる普及を図っていく。

新たに、局内にプロジェクトチームを組織し、市担当部局の実務者や事業者へのアンケート・ヒアリングによるニーズ把握や、他都市の好事例の収集により、より効率的な改善につながる取り組みを検討し、できることから順次実施していく。例えば、必要な情報を入手しやすいホームページの改定やDX活用による入札結果等の全庁共有化、物品購入伺の電子化、照会回答事務の負担軽減をはじめ、ニーズに合った効率化を進める。

⑤ 取り組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

電子契約については、大型工事説明会等あらゆる機会をとらえて普及を図った結果、電子契約件数は、工事(軽微な工事等除く)100件（令和6年11月22日時点）、物品等供給19件（令和6年6月30日時点）にのぼった。

また、局内にプロジェクトチームを組織し、ホームページの改定や契約事務の効率化に向け、アンケート等に基づくニーズ把握と対応策の策定に着手している。

定例的な照会回答事務については、kintoneを用いて負担軽減を図る方向で進めている。

課題B（1）

① 課題名 建設現場での働き方改革・生産性向上の取り組みを政令市トップへの引き上げ

② 課題の内容

高齢化が進む建設業界の人手不足対策である、現場のICT活用や設計へのBIM/CIMの普及などにおいて、本市は国・県・政令市と比べて進んでいない部分もある。このため、政令市などのトップクラスを目指して取り組みを強化する。これにより、工事にかかわる本市技術職員の負担軽減にも寄与する。

③ 課題の背景

本市高齢化率は政令市一位であり、高齢化が進む建設業界でも人手不足対策である生産性向上や働き方改革の取り組みはより高い水準であることが望ましい。本市の現状は、地元建設業等との連携により、現場でのICT活用は進んでいるものの、BIM/CIM等の活用や施工時期の平準化などは普及が進んでいない。一方、公共施設の老朽化対策工事が増加しており市技術職員の負担軽減策が必要。

④ 課題に対する取り組み

局内にプロジェクトチームを設け、地元建設業界や市関係部署とのヒアリングや他都市の取組調査などを通じて、本市の人手不足対策を政令市などでのトップ水準に引き上げるための課題と対応策を検討する。これを踏まえて、令和6年度に5年間のロードマップを作成し、その後は、取り組みの推進体制を整備し、ロードマップの着実な進捗を図っていく。

具体的には、

- ・ ICT施工の推進に向けて、地元建設業と連携し、対応できる技術者の育成や利用範囲の拡大を図っていくこと、
- ・ BIM/CIM等の新技術について、モデル事業を実施すること、
- ・ 施工時期の平準化について、工事発注部局への働きかけを行い発注者の意識向上を図ること、

などを想定している。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

局内プロジェクトチームにおいて、一部の受注業者や関係部署の職員を対象にヒアリングを実施したところであり、今後、その結果を踏まえた受注業者等へのアンケートを実施する。

また、北九州市の現在の立ち位置等を把握するため、全国政令市に対して、本市が実施している各施策の取組状況や、その他の施策の有無などに関するアンケートを行っている。これらのアンケート結果をもとに、施策の見直しや新規施策の検討を行うとともに、ロードマップに反映する。

課題B（2）

- ① 課題名 持続可能な道路や橋梁、上下水道などのインフラメンテナンスの実現
- ② 課題の内容

老朽化が進む本市の道路や橋梁、上下水道などの社会インフラの維持管理については、将来の財政負担軽減のため、公共施設マネジメント基本計画（社会インフラ版）を定め、取り組んでいる。今後、老朽化の更なる進行や災害リスクの増大、財政状況が厳しくなることが見込まれるため、対策強化が必要。

- ③ 課題の背景

本市の社会インフラは人口一人当たりの保有量が他都市より多く、老朽化も進んでおり将来の維持管理費の抑制が必要である。このため、平成28年に現基本計画を策定し、これまでの不具合が発生してから修繕を施す「事後保全」から、計画的にメンテナンスを行う「予防保全型」の維持管理にシフトすることとし、取り組みを進めている。しかしながら、今後物価上昇などによる維持管理経費の更なる増加や、施設の老朽化の更なる進行、激甚化する風水害や大規模地震の切迫、将来的な人口減少予測など公共施設を取巻く環境が一層厳しさを増す中、今後の財政状況などを踏まえた対策を講ずる必要がある。

- ④ 課題に対する取り組み

5つの施設所管局を交えたワーキングチームを設け、まず、現計画の進捗状況を検証して今後必要となる維持管理費用の再算定を行い、将来の財政負担力などに照らした現状把握を行う。加えて、新技術活用による更なる維持管理の効率化や長寿命化の取り組み強化、民間活力の導入によるトータルコストの削減、さらには、将来の利用状況などを踏まえた施設の統廃合など、維持管理費用の抑制と老朽化対策が両立できる取り組みを検討し、安全安心な施設のマネジメントを実現する。

これらの取り組みを、市政変革における経営分析として令和6年度に行い、基本計画の見直し方針を決定する。これらの方針を踏まえて令和7年度に基本計画を改訂する。

- ⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月時点）

社会インフラの各施設管理者から、今後の維持管理に必要となる経費の概算金額や維持管理費削減に向けた取組み等についての照会を実施した。現在、照会結果を基に今後の維持管理の対応策等のヒアリングを実施している。併せてヒアリング結果等を整理・分析し、令和6年度中の基本計画の見直し方針決定に向けて検討中である。

課題B (3)

① 課題名 競争性・透明性の確保と市・事業者双方の利便性向上を目指す契約改革

② 課題の内容

本市の行政サービスの質を高めるには、市が行う契約に新たな事業者が参入しやすい環境を整備し、競争性・透明性を確保することが必要である。

また、契約事務の利便性向上やコスト削減のため、電子契約の普及など契約事務のDXを一層推進する必要がある。

③ 課題の背景

本市の令和4年度の業務委託における随意契約を点検したところ、競争性ある契約の割合が15%であった。この割合について、契約改革の一環としてより競争性・透明性を高めるため、令和5年度に倍の水準30%の目標を掲げ、業務の見直しを行うこととした。

また、DX推進の一環として、事業者の利便性向上（印紙不要・来庁不要）や市職員の事務の省力化・効率化を図るため、令和5年度に電子契約の仕組みを導入したところである。

④ 課題に対する取り組み

技術監理局において、過去の契約内容を各事業担当部署と共に検証したところ、見直しにより、競争性のある契約の割合を目標の30%に増やせることを確認した。今後の契約でも、この目標を達成するために、新規の事業者の有無を確認することの重要性などを盛り込んだ新たなガイドラインを策定し、令和6年度から8年度の間、各部署の取り組みをフォローアップしていく。

契約事務におけるDXの推進については、令和6年度に全庁展開した電子契約の利用者へのアンケートによる課題の把握と改善により利用拡大に取り組み、地域のDX推進に寄与する。併せて、工事の積算から契約・検査までの一連の手続きに関連するシステムの連携を行い、データの利活用を進めることにより、事務の省力化・効率化を図る。また、事業者が契約部門と会計部門にそれぞれ申請している事業者情報について、共有化を行うことで、事業者・市双方の負担軽減を図る。

⑤ 取り組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

新たな随意契約のガイドラインの策定を令和6年度末までに行い、各部署のフォローアップを令和7年度当初より行うよう取り組んでいるところである。

また、契約事務におけるDXの推進については、次期契約管理システムの構築に向けて、現在、他都市の状況を調査しているところであり、令和7年度には、関連するシステムとの連携や事業者情報の共有化を含めた契約管理システムの在り方の方針を策定する予定である。

課題C（1）

① 課題名 効率的な市役所づくりに資する、将来の契約制度の構築

② 課題の内容

現行システムや制度の現状を踏まえ、限られた人的資源で行う、組織体制、契約制度、デジタル化方針を検討し、新たな契約事務制度の構築を行う。

③ 課題の背景

今後、生産年齢人口の減少に伴い、より一層限られた人的資源で、最大限の行政サービスを持続的に提供し続けることが求められる。自治体事務で不可欠である契約事務においては、効率化や事務ミス・不祥事防止の観点から、組織として適正かつ円滑に執行される体制を確立するためどのような対応ができるのか、検討が必要である。

④ 課題に対する取り組み

・市及び事業者双方の負担を軽減するため、関係部署と連携し、契約事務のDXをより進め、全ての手続きを事業者が来庁せずに行えることを目指す。

・各部署の契約事務に関する負担軽減や不祥事防止の観点から、他都市の動向に関する情報収集等を行いながら、契約事務の効率化を見据えた組織体制を検討していく。

⑤ 取組みの進捗状況、取組結果（令和6年11月末時点）

市及び事業者双方の負担軽減を図ることができる「物品購入集約化」について、市政変革推進室や会計部門と連携し、検討を進めている。

その他、契約事務のDX推進による効率化に向け、他都市調査等を実施する予定である。